

## 【論 文】

# アジア諸国の貧困問題に関する考察 (4)

楊 世 英

はじめに

アジア諸国の貧困問題を考察する際に、いつくか成功・失敗した経験をもつ巨大人口大国である中国の貧困問題を分析することが不可欠である。そこで、本文は、1978年改革・開放以来、高度成長が遂げた中国の貧富の格差拡大（主に所得面から取り上げる）の現状を紹介しながら、その核心である経済構造問題に迫ることを目的とする<sup>1</sup>。

改革・開放40年に経った今、中国では依然農村と都市の特殊な二重経済構造が存在している問題に対して労働市場論から取り上げて需給均衡アンバランスという議論が多かった。つまり人口規模の多さによる労働過剰供給状態にあるから、労働需要の創出が遅れているに加えて、偽装失業者が都市部だけでなく、農村部に大量過剰労働力人口が存在している。また同時に低賃金労働者が都市部サービス部門に溢れていることも貧富の格差を拡大した一因とされる。

こうした状態の下で貧困現象の発生するメカニズムとその特徴はいかなるものか。現在、中国社会は多様化にするとともに、労働市場の市場化が不可逆的な方向に進んでいる。この状態の下での格差拡大の構造とその特徴は検討に値する基本的な課題である。中国は既にこの変化に対応しながら様々な政策を打ち出している。しかし経済成長安定期に入り、経済・社会・政治など面で構造変動を生じ、そしてそれによって急速な都市化へと発展することになる。その過程で起こる格差問題とそれに関連する所得格差を拡大した原因を検討することとする。

中国的貧富の格差を拡大するメカニズムを解釈しながら、市場改革・所得格差の拡大に伴った人的移動というようなシナリオで中国の格差問題を解説する。人口ボーナスから人口オーナスへと転換した中国は貧富の格差を拡大する一方で、社会保障制度が未整備のまま、それをベースにした貧困層を支えるソーシャルセーフティネットが機能しない結果、社会不安に繋がった現実を分析する。今の中国は今後、どう再生できるかについて問題提起しながら、

---

<sup>1</sup> 中国経済は質的伴わない成長から脱却しなければ人口ボーナスがすでに終了しつつある経済成長が崩れていくのであろうと指摘されている。

中国そのものを再認識する。そしてマンパワー、あるいは人的資源開発の新たな内容（教育・職業訓練）にも基づき21世紀中国のあるべき姿を描く。富めるものが富めば、富が滴り落ちるという「トリタルダウン理論」は中国の現実とは異なり、いわゆる中国的経済高度成長以来、所得格差の拡大が一方的であった。そもそも取りたるダウンの発想自体に問題があるかもしれない。中国は中所得「罫」に陥っていると推測されつつも賃金上昇率が労働生産率より遅い。要するに大量生産体制を確立しながら、消費社会を目指した中国は制約されている。これこそ所得格差の拡大につながる<sup>2</sup>。

## 1. 低雇用問題と働く貧困層

いうまでもなく、中国は、近代工業体制の確立に伴った都市化が進んでいる。しかし都市部には急速に増えた農村からの大量過剰労働力に十分な労働機会（雇用機会）を提供できなかったため、都市部の貧困層が形成されている。つまり、中国では世界にも例のない移動革命が発生して、ヒト・物の移動により貧困が農村部から都市部まで拡大している。いわゆる中国的貧困問題をどうみるべきか。中国经济全体の高成長にもかかわらず、いま「雇用なき成長」時代に入っている。産業構造より雇用構造の調整が遅れたまま、労働市場のサービス化に伴った雇用の多様化などが都市部に急速に普及したことで、産業構造の転換よりはるかに早くから、働く貧困層（working poor）が誕生したことで貧困層の拡大に加速した。

中国では「働く貧困層」が大量に存在している。その原因は低雇用問題が1900年代以来深刻化しているからである。都市部の失業水準が高止まり、農村では大量の偽装失業者（disguised unemployment）が農村に滞在して生存農業を営んだ雑業に従事し、農業生産性・労働の限界生産性が極めて低い労働である。これは中国「働く貧困層」の特徴である。「働く貧困層」問題は低雇用問題と区別しなければならない。低雇用問題は賃金メカニズムが機能していることが前提条件としているからである。

社会主義市場経済体制の中国は、経済体制が依然計画経済と言われる一方、経済発展は相対的に遅れている。企業では、労働者を採用する自主権が与えられなく、労働需給関係を反映できないため、低雇用問題が隠されている。これは相対貧困人口規模を拡大した要因である。2017年には中国総労働力人口<sup>3</sup>は8億人に達しているが、労働力需要人口はわずか6億

<sup>2</sup> 中国（2013-2015）は、いわゆる「ルイスのターニングポイント」に突入すると指摘されている。しかし中国の消費構造は依然低水準にあり、アンバランス状態であったため、「中等収入の罫」に陥る可能性はある。そのために低所得層の所得を如何に上昇させ、内需主導型の経済成長を形成できるかが必須条件となっている。つまり、産業構造のアップグレードを促すのは第一歩である。

<sup>3</sup> 16歳以上の労働力能力を持つ人口（65歳まで）を意味する。

人億人程度であった。明らかに労働力需給がアンバランスな状態にある。それにもかかわらず、中国はGDP増加率に比べて所得増加率が非常に低い。ジニ係数と所得分配からみると、中国は所得格差が縮小する傾向が見られず、悪化の傾向を示している<sup>4</sup>。

一般に経済発展論から見ると、経済発展と格差縮小の関係が問題とされている。経済発展（GDP増加を意味する）による貧困緩和に寄与することは周知のとおりである。一般に不平等をはかるジニ係数による貧困は幾らか緩和されたことを数量的に説明する。そのなかクズネッツは近代的部門と伝統的部門からなる簡単なモデルを用い、近代部門がある水準に達するまでは不平等化し、それを越えると平等化することを示したことも周知である。この他、経済発展が進んで不完全就業が消滅し完全雇用が実現することや所得再分配政策も平等化が実現することによって貧困緩和ないし格差解消という最終目的を達成することが可能である。

しかし、現代中国は、激しい変動のなかにある。1978年以後、今日まで展開されているいわゆる改革・開放政策はその変動の一つである。この改革・開放政策は中国に大きな変化を出現させてきた。経済は40数年以上持続的に成長しているにもかかわらず、所得格差の拡大に起因した貧富の格差が拡大している。従来の二重経済構造により農村都市間の生産性格差が解消されないまま、都市部に出稼ぎ農民を代表とした新たな貧困層すなわち都市部スラム部門が形成されている。改革・開放前の中国は生存水準レベルまでぎりぎり社会であった<sup>5</sup>。低賃金制度により都市部の所得格差が抑えられていた。農村部では共同労働・共同分配というシステムで表層的な絶対平等の農村社会であった。つまり中国では政治体制としては中央集権の社会主義、経済体制としてはマルクス主義の計画経済システムを実施した社会であった。

改革・開放前の社会の成果の一つは、飢餓状態から脱却することができて、平等を実現したことである。勿論改革・開放以前の計画経済体制が中国の社会基盤の形成に一定の貢献をしたことはいうまでもない。建国以来中国は巨大な人口を抱え、低い所得水準、社会的間接資本の未整備、自給自足の農村経済という現実と直面した。こうした背景の下で中国政府は中央集権にも基づく計画的な資源配分制度を通じて、高い貯蓄率を維持し重化学工業を優先する路線を実施したことで低レベルの平等の実現ができた。しかしその反面この過程に中央集権的な計画経済が資源のマクロ的配分とミクロ的経営の非効率性をもたらした。中国経済の長期的・構造的停滞を招いたことが否定できない。つまり一種の表層的な絶対平等社会とい

<sup>4</sup> つまり、0から1の間の値をとり、1に近いほど格差が大きいことを示す。格差なしの完全平等であれば0、一人による完全独占であれば1である。中国のジニ係数はつねに0.45という警戒水準にある。

<sup>5</sup> 所得水準と労働力移動に関しては農村が低いから都市へと移動する。これは所得機会説に帰結できる。所得格差は人々を工業部門に向けて移動させる重要なインセンティブとなっているのである。

える。当時の中国経済社会はいわゆるマルクス主義政治経済理論が想像した理想的な社会、すなわち「労働に応じて分配し、需要に応じて配分する。労働は人間の第一需要である」という理想的社会であった。理想的社会とも言える。この意味で中国社会の一つ試みであって挑戦し切れなかった。

つまり、中国は、「労働成果を平等に分配する」平等社会を目指していた。一方、改革・開放は高度経済成長をはかり、豊かな近代化社会の実現を目指していた。ところが所得分配制度や労働制度上の未整備により格差が大きくなってきた。資本主義市場経済国家の経路は違っても格差の顕在化という結果は同じだったのだ。「格差是正」という政策介入を機能せず、都市部に富裕層が誕生させた反面、農村部が停滞している<sup>6</sup>。そして中国は1978年改革・開放以来、市場原理を導入して持続的な経済成長を遂げた。広大な農村は多くの「万元戸」や「専業戸」が出てきた。鄧小平氏の「先富論」政策の効果と言える<sup>7</sup>。

21世紀に入っても、中国経済は毎年GDPが2桁の成長を遂げ、いわゆる高度成長期に入り、市場経済を目標管理し、高度な経済実績を遂げるようになった。このように、中国経済の改革・開放はすでに40数年に及び、その中には、成功もあればやはり問題もあり、決して平坦なものではなかった。一つは、経済格差あるいは貧富の格差の問題である。拡大する中国の経済格差は労働市場において賃金格差・雇用格差をはじめ、社会保障格差、幹部と民衆の「身分」格差、地域格差として表れている。確かに中国は改革・開放以来、個人の實質所得が著しく増加したことは事実である。しかし所得格差問題が最近数年でさらに重大な問題として顕在化してきた。例えば沿海地域（沿岸地域）と内陸部の格差（あるいは東西部地域格差ともいう）土地公有制、戸籍制度による身分・職業間の格差、国家主導の資源配分制度が貧富の格差拡大に影響している。そのような二重経済構造を持ちながらも、市場経済への移行期にある中国では、様々な改革措置によって多くの国民の所得や生活水準が向上した。一方一部の人々の所得や生活水準が下がり、貧困層に転落した。財に対する所得権は社会の階層化の主要な要因である。しかし、中国はこの点では所得上昇に伴った平等化現象が説明したクズネッツ仮説とは異なる方向に進んでいることと言える。

中国の社会階層構造は非合理的で理想とは離れた様相を呈している。中国の都市化率は70%で世界の平均都市化率とほぼ変わりはない。農村からの出稼ぎ労働者は約4億人と推測されている。彼らは都市部住民と同等の政治的・経済的権利、社会保障などの権利を持た

<sup>6</sup> アダム・スミスは「所得が増大してもほとんど意味をなさなくなる閾値（いきち）がある」と主張していることは中国経済に説明できることは言える。

<sup>7</sup> 「万元戸」とは先に農村に豊かになった人を意味する。「専業戸」とは専門技術を持っている人を指す。鄧小平氏は1980年代初の頃、中国全土が経済的に均等に成長することが極めて難しいと判断して、条件を備えたところから先に発展させることを提唱した。いわゆる「先富論」とは従来の平等主義と違って「先に豊かになれる地域や人から豊かになれ」ということである。

ない。出稼ぎ農民は未熟練仕事に従事し低賃金労働で中国の社会階層化を拍車した結果、改革・開設40年経っても低雇用問題はまだ解決途中である。労働市場の市場化が構造的問題があったと言える。

## 2. 雇用機会不足による貧困者増加

中国では、経済発展とともに、国民所得が大幅に上昇した。しかし所得分配が機能せず、それによって不平等問題や貧困問題が次第に深刻化し、社会不安をもたらした<sup>8</sup>。その本質的原因は市場の不完全性にあると考えられる。競争を歪曲させて不完全な市場から自分達にとって有利な分配を取り込もうとすることは、中国における市場経済の特徴と言える。つまり、経済の二重構造と所得の不平等とは密接に関連しつつ持続するのである。所得の平等化過程と経済の同質化が同時に進行し、不平等のほうがより表面化したのである。両者の関係あるいは時間にラグが中国の所得分配の不平等および所得格差を拡大した原因である。

勿論、中国は1990年代以来、経済を活性化するために、市場の経済化や経済改革をキーワードにして構造改革が進んでおり、製造業の比重を下げサービス業への改革に傾斜した結果、労働市場の活性化が見始められている。それと同時に、中国には経済の同質化が進み、経済成長の過程で所得の平等化現象が見られ始めている。

たしかに、中国は1990年代以来、経済成長のお陰で社会が近代化してきた。それに伴って、中国社会自身に隠されてきた、多くの脆弱性が見られるようになってきている。停滞や経済発展の遅延のイメージは払拭されたものの、経済成長に伴った医療・所得・教育格差が社会主義計画経済時代とは異なった様相を見せるようになってきた。また、そのような社会体制とは異なり、中国においては生産的福祉が進まず、所得再分配制度や労働（雇用）機会の分配といった面で「不平等な中国」という印象をもたらした。とくに1990年代以来の生産工程のグローバル化の影響で、中国经济発展は一層低賃金労働に頼り、賃金格差がさらに拡大している。こうした中国经济社会の弱点が見られるようになった。

そもそも経済成長による豊かな社会を実現する道を開く手法として採用したものである。究極な目的は歴史上で残された貧困問題を解決しようというものであった。しかし中国经济の40数年間の経済発展を振り返って見れば、経済成長とともに、貧困緩和ないし貧困撲滅

---

<sup>8</sup> 「経済学者は、過去数十年間（あるいは数世紀）にわたって国民一人当たりの実質所得が着実に増えたおかげで、人びとが以前より幸福になったのは、あたかも当然であるかのように断言する」・・・ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社2005年。中国はこのような経済理論とは異なる方向に進んでいることは最近40年の中国经济発展状況による観察される。

に貢献した部分もあれば、それとは逆に、経済成長に伴った所得格差の拡大による「貧困の罟」に陥ったともいえる。つまり貧困緩和という目的を達成するためには、経済成長だけではなく、一連の社会的開発も必要としている。つまり中国は経済成長とともに一連の福祉制度を創出しなければならないことである。

1990年代以降、中国は資本主義市場経済を志向しながら近代化を目指している。しかし、急速な経済成長と所得分配制度の未整備のため、所得格差が急速に広がり、その結果、これまでにない格差社会が形成された。失業率が高止まり、失業者が失業のままで貧困者となり、これは貧困層が急速に拡大した一因である。この意味で、中国のソーシャルセーフティネットの整備は急務となっているといえる。

経済成長を追求し過ぎたことにより経済発展が遅れている可能性がある。中国は1970～80年代には世界でも注目された高度成長を遂げたにもかかわらず、社会全体の福祉水準はそれほど上昇しなかった。所得増加率が低下しているにもかかわらず、依然として低水準に留まっている。中国经济成長は主に量の拡大によるものである。経済成長の質や経済構造そのものは大きな進歩がなく、質の向上や経済構造の改革を必要とする。経済成長により引き起こされた問題として①所得分配の悪化、②貧困人口の増加（絶対貧困ではなく、相対貧困人口が増加）、③所得格差の拡大（都市農村部、地域間、農村内部、都市内部）、④環境汚染、食糧安全など、⑤生活の質（quality life）、労働環境の悪化（安全問題）などがある。経済成長を成功した要因は、国内農業部門の犠牲と低賃金労働者、それに加えて資本の拡大（外資導入による）、それから輸出志向型工業化政策である。製造業の半分くらいまでがGDPに占める割合は急上昇したものの、賃金総額が占める割合は低下しており、賃金水準の上昇は遅れており、労働資産性の上昇も資本生産性の上昇より遅れている。

計画経済時代（1950～60年代）の中国は、経済成長を追求した。それにもかかわらず、貧困減という目的の達成はほど遠かった。1970年代になると所得分配の不平等化をもたらしたことが認識されて、生産より分配を重視すべきであると言われるようになった。さらに1980年代には所得格差をなくすためには産業間における業種間の賃金格差を是正して、労働市場を通して雇用の平等化を図り、所得分配の平等化を進めることによって貧困対策に取り込んだ。しかし所得制度（とくに税制度）が未健全であったため、あまり効果があったとは言えない。2000年以來、社会福祉の充実を図り貧困度を下げるといふ福祉国家の理念に基づき、社会全体厚生水準の上昇により貧困緩和を達成しようとしている。しかし、貧困をなくす根本の方法は貧困者に雇用機会を提供することである。しかし中国は職業訓練という教育体制が整備されておらず、貧困者が就業しても工業労働力にならないことは中国にとってネックとなっている。

中国は、1978年から2017年までに経済体制を転換しながら、農業から工業へ産業構造をダイナミックにシフトさせた。しかし経済成長にもかかわらず、それに相応する雇用増加があまり見当たらなかった。生産構造は変化し、生産供給能力が急速に拡大した。それに伴った雇用規模は急速に拡大したが、国内消費市場の未熟さや所得水準の上昇が遅いため需要不足が起こった。農業部門の雇用に占めるウェイトがかなり低下したが、工業部門の雇用のウェイトの上昇は、それに見合ったものではなかった。

いわゆる「雇用なき成長」現象が見られるようになってきている<sup>9</sup>。中国では、工業よりむしろ生産性の低いサービス部門が農業から流出雇用の吸収に貢献したといえる。しかしサービス業は低生産性・不安定性などで低賃金労働で貧富の格差の拡大を助走することとなる。

### 3. 貧困緩和への道

ほかの資本主義国家と同様に貧困緩和問題が中国经济改革のネックとなっている。なぜならば1990年代初頭からみられはじめている「貧困の罨」が今日まで解決に至らず、貧困緩和にせよ、外部経済要素グローバル化からの影響にせよ、人口オーナスの原因となっているからである。

中国では、所得格差が縮小する傾向はなく、悪化したか殆ど変わらない。なぜ中国は、欧州とは異なり、急速な経済成長に伴った所得分配の不平等問題が起こってしまったのか。勿論、貧困や不平等は依然と比べると減少したのは事実ではあるが、それにしても不平等に起因する格差の拡大は大きな社会問題となり、中国全体の社会進歩に阻害要因となっている。

中国は貧困問題を解決するために、経済成長という手段を利用しようとした。なぜならば、経済成長による雇用増加が長期的には所得の平等化をもたらし、国民全体の福祉水準がアップすると考えられたからである。中国の経済成長の原因は、低賃金労働・投資が活発であったことが指摘されている。出稼ぎ農民や旧国営企業の労働者がほとんど低賃金労働で労働分配率の上昇が経済成長率よりはるかに遅れていることが中国貧困問題の原因である。

格差問題ないし所得格差問題は、中国经济構造によるものである。中国は経済成長に伴い急速な所得格差が拡大しており、経済発展に伴う所得格差が収斂する傾向が見られない。つまり資本主義市場経済の導入に伴う市場開放によって一部の豊かな人を生み出した。農村あるいは都市部の低賃金層は豊かになっておらず、社会は二極化している。経済問題よりむしろ

<sup>9</sup> 「雇用なき成長」とは、大まかに、経済成長にもかかわらず雇用増加が経済成長より遅れていることと、経済成長に見合う雇用が見当たらないことに分けられる。台湾・韓国は「雇用増加」と経済成長を同時にできた。その根本的原因は、産業構造の調整と生産構造の調整と同時にできたことになる。

ろ社会問題となり、経済成長とともに、いかに平等に所得分配あるいは再分配できるかが鍵となる。疑問として市場主義のなかで所得格差が生じるのはなぜであろうか。そして、長期的に格差縮小は自然にできるかが、これからの課題である。

1960年代初頭誕生したルイスモデルは中国建国以来から苦しめられる中国の貧困問題の解決に大きな期待が寄せられていた。農村都市間における生産性格差を代表とする二重経済構造は、その解決方法としていわゆるルイスモデルである。つまり農村に滞在した大量の過剰労働力を都市に移動することによって、農工間の労働力資源の移動を通して農業生産性・工業生産性を上昇させ経済全体の厚生水準はアップすることによって社会全体の効率性がよくなることで貧困削減につながる。

要するに農工間における労働力資源の配置転換による実現可能である。しかし過剰労働力にしろ、貧困者にしろ、生産性資源として唯一であるのは「労働」である。しかもこのような労働は非熟練的で労働者は生存賃金水準でも働くという仮定であるので、労働者の労働意欲・技能訓練などは考慮されないままである。このような低い労働は現代工業資本との結合が考えにくい。加えて労働市場の未整備や社会保障制度の未健全で農村から都市へ移動した農業従事者が移動原因ともあれ、仕事できるのはわずか一部に留まっており、多くの移動者は失業のまま貧困者になる。このような歴史は1960年代から繰かえってきたわけである。そこで、中国の貧困を考えるために、このような「移動に伴わない雇用」しかも長期間が続いていくであろう。

フランスの経済学者トマ・ピケティ氏は「資本主義の社会は格差が広がる宿命なのか」と指摘している（『21世紀の資本論』2014）。フランスの経済学者トマ・ピケティは、各国のデータを詳細に分析した上で、格差拡大は資本主義に内在する構造問題であると指摘している。しかし中国は社会主義国・市場経済移行国であり、資本主義経済体制（制度）とは異なる。制度設計には格差拡大の決定要素とは言えない。

中国は依然経済発展途上であり、発展途上国における過剰都市化問題を悩ませている<sup>10</sup>。中国的「工業化なき都市化」が貧富の格差拡大に繋がっていた。都市化過程において悪循環に陥っているといえる。なぜかといえば、中国では、農業部門からの余剰労働力はスムーズに工業部門に移動できない原因は単に工業部門の吸収力が弱かっただけではなく、制度要素が労働力移動に阻害要因となっている。実際は、制度要素と絡んでいて、混合状態になったのはほとんどである。本来の経済学上の参入障壁とは違いところがある。いうまでもなく、労働市場の分割状態では、トダローモデルも予想できなかったケースが生じていた。都市部に

<sup>10</sup> 中国は、生産性が低い農業部門と国有大型工業部門とか対立的に並存する二重経済構造をもっている。これは中国都市化の原因だと言われている。

おける失業問題が非常に深刻ということは、トダローモデルは予想しなかったことである。加えて都市部工業部門が農村からの労働力を吸収し切れず、ルイスモデルとは異なる経路が呈している。

中国では、未熟練の労働力が殆どで、労働市場においても流動しやすい。しかし身分制度制限により流動性が低く、労働市場転換の阻害要因になって、現代化企業に必要なとする工業労働力（いわゆる熟練労働）の形成を大きく遅らせている。根本的には、基礎職業教育が普及していないことに原因にある。巨大大人口を抱えている中国最大の問題は、貧富の格差拡大問題である。しかし1980年代以降、中国では経済成長が続いたにも関わらず、あまり貧困緩和に繋がらなかった。この意味で労働市場の改革が必須で「成果主義」「能力主義」のような資本主義市場経済の手法も一つの選択肢とも言える。

#### 参考文献

- 宇沢弘文 著『経済学は人びとを幸福にできるか』東洋経済新報社 2014  
 浜京子 著『新・国富論——グローバル経済の教科書』文藝春秋 2011  
 吾郷健二 著『グローバリゼーションと発展途上国』コモンズ 2003  
 ボール・ファーマー 著『権力の病理——誰が行使し誰が苦しむのか 医療・人権・貧困』みすず書房 2012  
 広井良典『ポスト資本主義——科学・人間・社会の未来』岩波新書 1550  
 宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書 696  
 鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社 1992  
 エイミー・チュア『富の独裁者』光文社 2003  
 ボール・クルーグマン『格差はつくられた』早川書房 2008  
 小野善康『成熟社会の経済学』岩波新書 2012  
 楊世英『中国経済——経済成長と労働力移動——』新青出版 2007  
 楊世英『現代中国論——開発・格差・共生を手がかりに——』本の森 2008  
 楊世英『現代アジア経済論——「雇用なき成長」を超えて——』昭和堂 2011  
 楊世英『なぜアジアは豊かにならなかったのか』現代図書 2013  
 楊世英『貧困克服の経済学——グローバル化されたアジアの終わりなき挑戦』現代図書 2015  
 橋本俊詔『格差社会——何が問題なのか』岩波新書 1033